



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月12日

上場会社名 スターツ出版株式会社 上場取引所 東
コード番号 7849 URL <https://starts-pub.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 菊地 修一
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役管理部長 （氏名） 金子 弘 TEL 03-6202-0311
定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	8,143	△5.1	1,756	△24.9	1,876	△23.1	1,377	△24.6
2024年12月期	8,581	2.9	2,338	2.9	2,441	3.1	1,826	2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	358.70	—	13.4	15.1	21.6
2024年12月期	475.72	—	20.4	21.6	27.2

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	12,902	10,772	83.5	2,805.78
2024年12月期	11,981	9,766	81.5	2,543.70

（参考）自己資本 2025年12月期 10,772百万円 2024年12月期 9,766百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	798	△985	△459	5,573
2024年12月期	1,686	33	△344	6,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	30.00	—	80.00	110.00	422	23.1	4.7
2025年12月期	—	40.00	—	80.00	120.00	460	33.5	4.5
2026年12月期（予想）	—	50.00	—	80.00	130.00		33.3	

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	4,100	8.7	800	6.8	910	9.4	640	△2.4	166.68
通期	9,000	10.5	2,000	13.8	2,160	15.1	1,500	8.9	390.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	3,840,000株	2024年12月期	3,840,000株
2025年12月期	440株	2024年12月期	383株
2025年12月期	3,839,579株	2024年12月期	3,839,620株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、業況の変化等などの今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料の4ページの「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2026年2月19日にアナリスト向けの決算説明会を公益社団法人日本証券アナリスト協会の施設にて開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(貸借対照表に関する注記)	14
(損益計算書に関する注記)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国の通商政策に起因する不透明感が景気の下振れリスクとなるものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと「文化と笑顔の需要創造」をミッションに掲げ、紙・電子出版による書籍、コミック、雑誌の発行、「野いちご」等の小説サイトの運営、女性向けWEBサイト「オズモール」での情報発信や施設予約サービスの提供、イベント開催等とそれらを掛け合わせたPR・販促ソリューションの提供を軸として事業を運営してまいりました。また、当社はメディアソリューション事業とのシナジー効果を期待し、6月に観光DXアプリ「SASSY」等を運営する株式会社Rely on Tripの株式を80%取得し子会社化いたしました。なお、同社は現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

当事業年度における売上高は、前事業年度と比較して、書籍コンテンツ事業におけるヒット作品の増収効果の反動等により減少いたしました。利益面は、売上高の減少に加え、物価高による書籍の印刷費等の製造原価の上昇、新レーベル創刊への先行投資等により減少いたしました。

このような営業活動の結果、当事業年度の売上高は81億43百万円（前期比5.1%減）、営業利益は17億56百万円（前期比24.9%減）、経常利益は18億76百万円（前期比23.1%減）、当期純利益は13億77百万円（前期比24.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<書籍コンテンツ事業>

書籍コンテンツ事業では、自社で運営する小説サイト「野いちご」「ベリーズカフェ」「ノベマ!」を起点に、独自のマーケティングにより恋愛小説から異世界ファンタジー、ライト文芸まで幅広いジャンルの作品を書籍・コミックとして発刊しております。

当事業年度は、新レーベルの創刊、マーケティングの徹底による読者ニーズに沿った商品展開、映像化等のIP展開やSNS等を活用した販促施策に注力してまいりました。

書籍・コミックの売上高は、前事業年度と比較して、映画化された小説「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」を含むヒット作品の増収効果の反動及び上期の発行点数が想定を下回ったことにより減少いたしました。営業利益は、売上高の減少に加え、物価高による印刷費等の製造原価の上昇、人員増による人件費の増加、新レーベル創刊への先行投資等により減少しております。

このような営業活動の結果、書籍コンテンツ事業の売上高は48億4百万円（前期比9.1%減）、営業利益は16億49百万円（前期比28.7%減）となりました。

<メディアソリューション事業>

メディアソリューション事業では、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、当社独自の基準で厳選したレストラン、ビューティサロン、宿泊施設の施設予約サービスを提供する「オズのプレミアム予約」と、「オズモール」「オズマガジン」「メトロミニッツ」等の東京地域密着の自社メディアとSNS、リアルイベントを組み合わせたPR・販促ソリューションを展開してまいりました。

「オズのプレミアム予約」では、利用者満足度が高い施設と予約プランの開発、予約可能施設の拡大、SEO等のユーザー集客施策の強化、クーポン施策等によるユーザー満足度の向上に注力してまいりました。「オズのプレミアム予約」の売上高は、レストラン予約サービスにおいて、大阪・関西万博の開催に伴い関西エリアの参画施設数及び予約組数が増加したことなどにより、レストラン予約の売上が堅調に推移した一方で、他カテゴリーの予約サービスの売上が減少したため、前事業年度と比較して横ばいとなりました。

PR・販促ソリューションでは、「オズマガジン」等の東京地域密着メディアのブランドを活用した商業施設向けの集客支援、自治体向けの魅力発信支援、ヘルスケアマーケットへの販促支援サービスの提供等に注力してまいりました。PR・販促ソリューションの売上高は、商業施設向けの集客支援等の受注が堅調に推移したことにより、前事業年度と比較して増加いたしました。

このような営業活動の結果、メディアソリューション事業の売上高は33億38百万円（前期比1.2%増）、営業利益は2億32百万円（前期比7.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて9億20百万円増加し、129億2百万円となりました。

流動資産は、売掛金及び契約資産が3億22百万円、返品資産が33百万円増加した一方で、現金及び預金が6億45百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて2億32百万円減少し、103億83百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が11億52百万円増加したこと等により、前事業年度末から11億53百万円増加し、25億18百万円となりました。

（負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べて85百万円減少し、21億29百万円となりました。

流動負債は、買掛金が76百万円、未払金が21百万円増加した一方で、返金負債が20百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べて1億49百万円減少し、18億72百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて64百万円増加し、2億57百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、利益剰余金が当期純利益の計上13億77百万円による増加と配当金の支払4億60百万円による減少等により、前事業年度末に比べて10億6百万円増加し、107億72百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6億45百万円減少し、55億73百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額6億55百万円、売上債権の増加3億22百万円、未払消費税等の減少55百万円等による資金の使用の一方で、税引前当期純利益19億33百万円等の資金の獲得により、7億98百万円の資金を獲得（前事業年度は16億86百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出7億88百万円、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得等による資金の使用による一方で、投資有価証券の売却に伴う収入71百万円の資金の獲得により、9億85百万円の資金を使用（前事業年度は33百万円の資金を獲得）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、4億59百万円の資金を使用（前事業年度は3億44百万円の資金を使用）いたしました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	78.2	74.7	77.2	81.5	83.5
時価ベースの自己資本比率	98.1	133.3	133.6	93.9	113.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※当社は2006年12月期以降において有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）次期の見通し

2025年の出版市場は、電子コミックを中心に電子出版市場が成長した一方で、紙の出版市場の減少傾向が続き、紙と電子を合わせた市場規模は4年連続で縮小しました。2026年以降も書店数の減少、返品率の高止まり、物流費や印刷コストの上昇等が見込まれることから、厳しい事業環境が予想されます。当社は2025年2月に「中期経営計画（2025～2027年度）」を公表しておりますが、経営環境の変化や計画に対する進捗状況を踏まえ、同計画をローリング方式で見直し、本日、新たに「中期経営計画（2026～2028年度）」を公表いたしました。中期経営戦略では、自社コンテンツ（小説・コミック）の映像化等のIP展開の強化、創出したプロダクトを読者やユーザーに届け広げていくための取り組み、AIを活用したサービス開発と生産性の向上、資本提携・M&Aなどの成長投資の実行により、事業の成長を促進してまいります。また、当社は企業の成長には、穏やかで、伸び伸びとした、社員の成長が持続できる企業風土が大変重要だと認識しております。今後も社内チームワークの醸成や社員の成長を後押しする取り組みに引き続き注力してまいります。

以上により、2026年12月期の通期業績見通しといたしましては、売上高90億円、営業利益20億円、経常利益21億60百万円、当期純利益15億円を予想しております。

※中期経営計画（2026～2028年度）の詳細につきましては、本日2026年2月12日公表の「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業成長と経営基盤の強化に必要な内部留保の確保および業績の状況を総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定した配当の継続を基本方針としております。そのうえで、持続的な利益成長に応じて、配当性向30%を目標とし、配当水準の向上に努めてまいります。当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり80円として実施させていただきます。なお、中間配当は1株当たり40円を実施しており、年間配当は1株当たり120円となります。

次期の配当につきましては、今後の業績の伸展に考慮しながらも上記の配当方針に基づき、1株当たり配当金130円(中間配当50円、期末配当80円)を予定しております。

（6）事業等のリスク

1. 出版に関する事業について

①委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来返品見込額を返金負債として計上しております。対応策といたしましては、返品率の低減を目指し、計画刊行、電子書籍販売の拡大に努めてまいります。

②再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛け率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。この再販制度について、公正取引委員会は2001年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しであります。一方で、再販制度を維持しながら、今後も消費者利益のため、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。対応策といたしましては、公正取引委員会の動向を注視しつつ、再販制度の影響を受けない電子書籍販売等の拡大に努めてまいります。

③出版不況と事業環境について

出版業界では、デジタルデバイスの多様化と普及、ネットワークの高速化・大容量化などによる他メディアとの競争や少子高齢化等を背景に紙の書籍販売額、雑誌販売額ともに減少傾向が続いております。書店数の減少、返品率の高止まり、物流費や印刷コストの上昇等もあり、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。対応策といたしまして、綿密なマーケットリサーチによる読者の嗜好性を捉えた迅速なコンテンツ開発、電子書籍販売の拡大等に努めております。

④競合について

当社の小説・コミックは、当社が運営する小説サイトに投稿された作品を起点として発行しております。当社と同様のビジネスモデルや同ジャンルのコンテンツを展開する競合との競争は激しくなっており、今後これらの分野に異業種の大手資本が参入するなどし、さらに競合が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。対応策といたしまして、綿密なマーケットリサーチによる読者の嗜好性を捉えた迅速なコンテンツ開発、小説サイトや各種コンテスト等による作家の発掘、SNS等による販促施策による認知度の向上に努めております。

⑤広告売上の景気変動によるリスク

当社の2025年度の全体売上における広告収入の構成比率は約13%となっております。この広告収入は景気の影響を受けやすい傾向にあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。今後、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。対応策といたしましては、雑誌、WEBサイト、イベントなどの特定の媒体での広告制作、掲載という従来の広告モデルではなく、雑誌、WEBサイト、SNSでの発信、マーケティング等を組み合わせたクライアントへのソリューション提案を軸とした競合との差別化、商品力の向上を図っております。

2. インターネットに関する事業について

①インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく制限する法規制はありません。しかし、個人情報保護法や景品表示法等の事業に関連する法令の改正により運用が強化されており、今後も関連法令の追加・改正や規制強化が進む可能性があります。これらの新たな法規制が制定された場合、コンテンツ管理体制の強化やシステム改修等が必要となり、当社の事業運営に一定の影響を及ぼす可能性があります。対応策といたしましては、法的規制等の動向や新技術への注視による課題等の早期把握や対応に努めております。

②競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は非常に多く、新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。対応策といたしましては、他サイトとの差別化として女性誌などの出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力しております。

③システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークおよびサーバーシステムに依存しており、自然災害や通信事業者の障害、クラウドサービスの停止、サイバー攻撃（ランサムウェア、DDoS攻撃、不正アクセス等）などにより、サービス提供が一時的に困難となる可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサービスに直接的損害が生じる他、ユーザーや取引先からの信頼性を損ない、事業に影響を与える可能性があります。対応策といたしましては、想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っております。

3. その他の事項について

①知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。本書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償請求を受けることや、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。対応策といたしましては、商品の将来性も考慮した商標権等の取得に努めております。

②個人情報の管理について

当社は、ウェブサイト運営する過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。そのため、不測の事態により当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。対応策といたしましては、個人情報に対してのセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。また、社員に対する個人情報管理に関する勉強会の実施、個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,219,450	5,573,685
売掛金及び契約資産	※ 2,512,151	※ 2,834,898
製品	82,168	124,220
仕掛品	52,905	89,091
返品資産	169,944	203,620
前払費用	21,911	27,368
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	58,967	32,007
貸倒引当金	△1,655	△1,526
流動資産合計	10,615,845	10,383,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,574	55,944
減価償却累計額	△24,723	△29,027
建物（純額）	30,850	26,916
工具、器具及び備品	23,079	24,368
減価償却累計額	△10,635	△11,270
工具、器具及び備品（純額）	12,443	13,097
有形固定資産合計	43,294	40,014
無形固定資産		
商標権	216	152
ソフトウェア	135,688	145,894
ソフトウェア仮勘定	9,826	4,142
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	148,107	152,564
投資その他の資産		
親会社株式	823,080	1,036,431
関係会社株式	—	154,404
投資有価証券	180,375	883,374
関係会社長期貸付金	—	40,000
差入保証金	80,014	74,764
前払年金費用	58,500	98,448
その他	31,987	38,729
投資その他の資産合計	1,173,958	2,326,152
固定資産合計	1,365,359	2,518,731
資産合計	11,981,204	12,902,098

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 506,343	※ 582,527
未払金	※ 56,987	※ 78,894
未払費用	47,878	47,115
未払法人税等	315,384	153,569
未払事業所税	4,650	4,774
未払消費税等	55,250	—
前受金	11,094	4,928
預り金	32,339	32,868
賞与引当金	87,000	78,000
返金負債	786,042	766,023
ポイント引当金	118,773	123,402
流動負債合計	2,021,745	1,872,104
固定負債		
繰延税金負債	127,399	188,566
役員退職慰労引当金	65,225	68,475
固定負債合計	192,624	257,041
負債合計	2,214,370	2,129,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金	536,125	536,125
資本剰余金合計	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金	540	540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,039,506	8,956,008
利益剰余金合計	8,040,046	8,956,548
自己株式	△688	△903
株主資本合計	9,116,358	10,032,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,476	740,307
評価・換算差額等合計	650,476	740,307
純資産合計	9,766,834	10,772,951
負債純資産合計	11,981,204	12,902,098

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当事業年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
売上高	※1 8,581,520	※1 8,143,367
売上原価		
製品期首棚卸高	82,610	82,168
当期製品製造原価	3,895,408	4,037,781
合計	3,978,019	4,119,949
他勘定振替高	※2 59,021	※2 33,675
製品期末棚卸高	82,168	124,220
製品売上原価	※3 3,836,829	※3 3,962,053
売上総利益	4,744,690	4,181,313
販売費及び一般管理費	※4 2,406,431	※4 2,424,464
営業利益	2,338,258	1,756,848
営業外収益		
受取利息	※5 7,850	※5 24,311
受取配当金	※5 87,091	※5 86,148
雑収入	7,824	9,588
営業外収益合計	102,766	120,049
営業外費用		
その他	17	39
営業外費用合計	17	39
経常利益	2,441,007	1,876,858
特別利益		
投資有価証券売却益	88,636	56,195
特別利益合計	88,636	56,195
特別損失		
固定資産除却損	※6 0	※6 53
特別損失合計	0	53
税引前当期純利益	2,529,644	1,933,000
法人税、住民税及び事業税	703,635	548,167
法人税等調整額	△583	7,578
法人税等合計	703,051	555,746
当期純利益	1,826,592	1,377,253

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 編集制作費		1,855,045	47.5	1,808,394	44.4
II 労務費		829,784	21.3	851,928	20.9
III 外注加工費		781,410	20.0	884,055	21.7
IV 経費		437,490	11.2	529,588	13.0
当期総製造費用		3,903,731	100.0	4,073,967	100.0
期首仕掛品棚卸高		44,583		52,905	
合計		3,948,314		4,126,873	
期末仕掛品棚卸高		52,905		89,091	
他勘定振替高		—		—	
当期製品製造原価		3,895,408		4,037,781	

（注）原価計算の方法は個別原価計算によっております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
当期首残高	540, 875	536, 125	536, 125	540	6, 558, 482	6, 559, 022	△503	7, 635, 518
当期変動額								
剰余金の配当					△345, 568	△345, 568		△345, 568
当期純利益					1, 826, 592	1, 826, 592		1, 826, 592
自己株式の取得							△184	△184
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	1, 481, 024	1, 481, 024	△184	1, 480, 839
当期末残高	540, 875	536, 125	536, 125	540	8, 039, 506	8, 040, 046	△688	9, 116, 358

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	535,182	535,182	8,170,700
当期変動額			
剰余金の配当			△345,568
当期純利益			1,826,592
自己株式の取得			△184
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	115,294	115,294	115,294
当期変動額合計	115,294	115,294	1,596,133
当期末残高	650,476	650,476	9,766,834

当事業年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
当期首残高	540, 875	536, 125	536, 125	540	8, 039, 506	8, 040, 046	△688	9, 116, 358
当期変動額								
剰余金の配当					△460, 752	△460, 752		△460, 752
当期純利益					1, 377, 253	1, 377, 253		1, 377, 253
自己株式の取得							△214	△214
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	916, 501	916, 501	△214	916, 286
当期末残高	540, 875	536, 125	536, 125	540	8, 956, 008	8, 956, 548	△903	10, 032, 644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	650,476	650,476	9,766,834
当期変動額			
剰余金の配当			△460,752
当期純利益			1,377,253
自己株式の取得			△214
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	89,831	89,831	89,831
当期変動額合計	89,831	89,831	1,006,117
当期末残高	740,307	740,307	10,772,951

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当事業年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,529,644	1,933,000
減価償却費	68,953	69,120
固定資産除却損	0	53
投資有価証券売却損益（△は益）	△88,636	△56,195
貸倒引当金の増減額（△は減少）	747	△128
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,825	3,250
賞与引当金の増減額（△は減少）	55,000	△9,000
返金負債の増減額（△は減少）	△59,094	△20,018
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△8,886	4,628
受取利息及び受取配当金	△94,942	△110,460
売上債権の増減額（△は増加）	225,894	△322,746
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,880	△78,238
返品資産の増減額（△は増加）	△59,021	△33,675
その他の資産の増減額（△は増加）	△44,981	△67,539
仕入債務の増減額（△は減少）	△46,918	76,184
未払金の増減額（△は減少）	△67,246	20,378
未払消費税等の増減額（△は減少）	△52,720	△55,250
その他の負債の増減額（△は減少）	12,938	△6,276
その他	18,076	△2,909
小計	2,384,752	1,344,176
利息及び配当金の受取額	94,942	110,347
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△793,579	△655,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686,114	798,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△154,404
関係会社貸付けによる支出	—	△40,000
出資金の払込による支出	—	△3,597
投資有価証券の売却による収入	89,700	71,520
投資有価証券の取得による支出	—	△788,143
有形固定資産の売却による収入	93	—
有形固定資産の取得による支出	△3,449	△7,189
無形固定資産の取得による支出	△50,490	△62,113
保険積立金の積立による支出	△3,093	△3,093
その他	946	1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,706	△985,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△344,758	△459,197
自己株式の取得による支出	△184	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,943	△459,412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,374,877	△645,765
現金及び現金同等物の期首残高	4,844,573	6,219,450
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,219,450	※ 5,573,685

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

※ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
売掛金及び契約資産	19,354千円	29,936千円
買掛金	14,480	8,997
未払金	3,190	3,320

（損益計算書に関する注記）

※ １．顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※ ２．他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
返品資産	59,021千円	33,675千円

※ ３．期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	196,376千円	195,208千円

※ ４．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
広告宣伝費	726,090千円	818,209千円
給与手当	713,372	714,682
賞与引当金繰入額	72,291	34,438
減価償却費	17,354	14,721
役員退職慰労引当金繰入額	3,825	3,250
貸倒引当金繰入額	747	—
退職給付費用	△10,814	△13,337

※5. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
受取利息	7,500千円	12,124千円
受取配当金	23,826	28,158

※6. 固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
工具、器具及び備品	0千円	53千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,840,000	—	—	3,840,000
合計	3,840,000	—	—	3,840,000
自己株式				
普通株式（注）	336	47	—	383
合計	336	47	—	383

(注) 普通株式の自己株式の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	230,379	60	2023年12月31日	2024年3月27日
2024年8月8日 取締役会	普通株式	115,188	30	2024年6月30日	2024年9月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年2月13日 取締役会	普通株式	307,169	利益剰余金	80	2024年12月31日	2025年3月26日

当事業年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,840,000	—	—	3,840,000
合計	3,840,000	—	—	3,840,000
自己株式				
普通株式（注）	383	57	—	440
合計	383	57	—	440

（注）普通株式の自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年2月13日 取締役会	普通株式	307,169	80	2024年12月31日	2025年3月26日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	153,583	40	2025年6月30日	2025年9月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年2月12日 取締役会	普通株式	307,164	利益剰余金	80	2025年12月31日	2026年3月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当事業年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
現金及び預金勘定	6,219,450千円	5,573,685千円
現金及び現金同等物	6,219,450	5,573,685

（持分法損益等）

前事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

当社は非連結子会社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「書籍コンテンツ事業」「メディアソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「書籍コンテンツ事業」・・・小説投稿サイトの運営および書籍・コミックの発行

「メディアソリューション事業」・・・東京圏を中心としたウェブサイト及び施設予約サービスの運営、有料雑誌、無料雑誌の企画発行および販売と上記にともなうイベント運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解に関する情報

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	書籍コンテンツ事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,283,616	3,297,903	8,581,520	—	8,581,520
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,283,616	3,297,903	8,581,520	—	8,581,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,283,616	3,297,903	8,581,520	—	8,581,520
セグメント利益	2,314,511	217,285	2,531,797	△193,538	2,338,258
セグメント資産	2,136,210	835,651	2,971,861	9,009,342	11,981,204
その他の項目					
減価償却費	3,897	51,103	55,000	13,952	68,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,906	51,044	52,950	765	53,715

（注） 1. セグメント利益の調整額△193,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額9,009,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,804,935	3,338,431	8,143,367	—	8,143,367
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,804,935	3,338,431	8,143,367	—	8,143,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,804,935	3,338,431	8,143,367	—	8,143,367
セグメント利益	1,649,109	232,822	1,881,931	△125,082	1,756,848
セグメント資産	2,606,792	805,926	3,412,719	9,489,379	12,902,098
その他の項目					
減価償却費	2,539	53,291	55,830	13,290	69,120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,228	59,450	62,679	6,597	69,276

- （注） 1．セグメント利益の調整額△125,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 2．セグメント資産の調整額9,489,379千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 4．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トーハン	1,162,746	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業
日本出版販売株式会社	1,034,121	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業
株式会社メディアドゥ	993,994	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディアドゥ	1,321,015	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業
株式会社トーハン	1,074,138	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業
日本出版販売株式会社	861,825	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

	前事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当事業年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
1 株当たり純資産額	2,543.70円	2,805.78円
1 株当たり当期純利益	475.72円	358.70円

（注） 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当事業年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
当期純利益（千円）	1,826,592	1,377,253
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,826,592	1,377,253
期中平均株式数（株）	3,839,620	3,839,579

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。